



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月2日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥取 三津子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,651,890	20.1	145,235	124.9	139,306	165.7	95,911	183.1	95,534	177.5	121,389	564.9
2023年3月期	1,375,589	101.5	64,563	—	52,429	—	33,876	—	34,423	—	18,257	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 財務・法人所得税前 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	218.61	—	11.1	5.4	8.8
2023年3月期	78.77	—	4.3	2.1	4.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 469百万円 2023年3月期 △3,353百万円

(注) 「財務・法人所得税前利益」は当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,649,232	948,345	909,947	34.3	2,082.23
2023年3月期	2,520,603	856,957	816,288	32.4	1,867.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	363,945	△195,099	△105,031	713,867
2023年3月期	292,908	△112,766	△38,465	639,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	10,925	31.7	1.4
2024年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	32,775	34.3	3.8
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		35.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,930,000	16.8	170,000	17.1	100,000	4.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況

(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	437,143,500株	2023年3月期	437,143,500株
2024年3月期	136,327株	2023年3月期	136,291株
2024年3月期	437,007,185株	2023年3月期	437,007,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,361,281	17.2	93,678	826.6	102,621	136.2	65,117	98.9
2023年3月期	1,161,145	93.4	10,109	—	43,455	—	32,740	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	149.01	—
2023年3月期	74.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,350,867	757,013	32.2	1,732.27
2023年3月期	2,245,480	705,478	31.4	1,614.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 757,013百万円 2023年3月期 705,478百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社グループは日本航空株式会社を中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一です。そのため、詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は2024年5月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 連結業績の前期決算値との差異に関する説明	10
(5) 今後の見通し	10
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(7) 事業等のリスク	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(報告企業)	19
(作成の基礎)	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(売上収益)	20
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）は、コロナ禍が収束した新たな環境において、2019年度を上回る利益水準への回復を達成いたしました。一方で、不安定な世界情勢、物価上昇、人材不足など、社会全体に共通する新たな課題に直面しています。こうした経営環境の変化等を踏まえて、当社グループは2024年3月21日に「2021-2025年度JALグループ中期経営計画ローリングプラン2024」を発表いたしました。事業構造改革の推進によりさらなる成長を実現してまいります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上収益は1兆6,518億円（前年同期比20.1%増加）、営業費用は1兆5,422億円（前年同期比14.7%増加）となり、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は1,452億円（前年同期比124.9%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は955億円（前年同期比177.5%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
売上収益 (億円)	13,755	16,518	120.1%
FSC国際旅客収入 (億円)	4,175	6,223	149.1%
FSC国内旅客収入 (億円)	4,511	5,508	122.1%
FSC貨物郵便収入 (億円)	2,247	1,333	59.3%
FSCその他収入 (億円)	152	171	112.5%
LCC (億円)	306	673	219.5%
マイル・ライフ・インフラ等 (億円)	2,362	2,608	110.4%
営業費用 (億円)	13,446	15,422	114.7%
航空燃油費 (億円)	3,233	3,567	110.3%
航空燃油費以外 (億円)	10,213	11,854	116.1%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	645	1,452	224.9%
EBITマージン (%)	4.7	8.8	4.1
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	344	955	277.5%

- (注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
 2. FSCはフルサービスキャリアを指します。
 3. LCCは、連結子会社の株式会社ZIPAIR Tokyo(以下、ZIPAIR)およびスプリング・ジャパン株式会社(以下、スプリング・ジャパン)の旅客収入です。
 4. 当社は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。
 5. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) /売上収益

まず経営課題について、当社グループは、航空輸送のサステナビリティを確かなものにするために大きく三つの課題に取り組んでいます。カーボンニュートラルの実現、事業構造改革、そして人的資本経営です。カーボンニュートラルの実現に向けては、2023年6月にShell社の航空燃料部門であるShell Aviationと2025年から米国ロサンゼルス国際空港にてSAF（Sustainable Aviation Fuel）を調達する契約を締結しました。これにより「2025年度に全燃料搭載量の1%をSAFに置き換える」という目標を達成できる見込みとなりました。また、同月に省燃費機材の円滑な導入のため、当社として2回目となるトランジションボンドを発行いたしました。さらに、2024年1月にエアバスA350-1000型機を導入し、2024年3月にエアバス社とボーイング社から42機の新型機導入を決定しました。今後も最新鋭省燃費機材の導入を加速し、お客さまに最高のサービスを提供しつつ国際線を中心に増機・大型化により成長を目指すとともに、より環境に配慮したフライトをご提供してまいります。当社グループのこのようなサステナビリティに関する取り組みやサービス品質等が世界最高水準と評価され、2023年9月にはAPEX（Airline Passenger Experience Association）「WORLD CLASS」を3年連続で受賞し、2023年12月にはESG投資の代表的指数であるDJSI Asia Pacific Index（Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index）の構成銘柄に世界の航空業界トップのスコアで2年連続選定されました。今後も「2030年度に全燃料搭載量の10%をSAFに置き換える」という目標達成のため重要となる国内におけるSAF商用化および普及・拡大に向け、ご関係の皆さまと横断的に協力して取り組んでまいります。

事業構造改革については、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築し、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指しております。マイル・ライブ・インフラ事業領域やLCC事業領域の成長を通じて、レジリエンスと成長性を備えた事業構造を実現してまいります。

人的資本経営については、現在当社グループの人員数はコロナ前と同水準を確保しているものの、今後の人財不足に鑑み、2023年4月には3年ぶりに約2,000名の新入社員を迎え、キャリア採用、インターンシップの募集も開始しました。このほか、将来の航空整備士の養成・確保のためANAホールディングス株式会社と共同で無利子貸与型奨学金「航空整備士育成支援プログラム」を創設、持続可能な空港グランドハンドリング体制の整備に向け個社の垣根を越えて協力する取り組みを開始しております。また、デジタルや新技術を活用し、少ない人数でも同じアウトプットを実現できるよう社員へのDX教育を実施する等、生産性向上を進めております。今年度は4年ぶりに大幅なベースアップも実施しており、当社グループは今後も人財を資本ととらえて企業価値向上につながる人的資本経営を推進してまいります。

以下、当連結会計年度における当社グループの経営状況につき、事業領域ごとの状況を概括します。

フルサービスキャリア事業領域

国際旅客では、日本における水際対策が終了、自由な往来が再開し、コロナ前を上回る事業規模への成長に向けた準備が整っております。旅客数は、日本発着路線への供給座席数が戻り切らない中において、月次ベースでは訪日旅客数がコロナ前の水準を超えることが増える等、好調なインバウンドが寄与し、コロナ前の約68%まで回復しております。中国線の需要回復の遅れはありますが、業績への影響は限定的であり、需要がコロナ前を上回ったインバウンドに比べ回復の遅れていた日本発の需要も徐々に戻っております。結果として、国際旅客全体の旅客数は前年を大きく上回る水準で増加する中、単価も前年に引き続き高い水準を維持しました。また、2024年度夏期ダイヤより欧州・アフリカ・南米方面への新たなゲートウェイとして羽田＝ドーハ線を新規就航しました。さらに、エアバスA350-1000型機の導入により、脱炭素の推進に加え、最新の快適性をご提供し商品サービスの強化も進めてまいります。

国内旅客では、行動制限がなくなり、以前のような社会経済活動が再開したことで、すでにコロナ前同水準の供給体制でお客さまをお迎えしております。運賃をシンプルな体系へ移行しレベニューマネジメントを強化したことで、お客さまの利便性向上と単価向上を両立できております。その結果、旅客数、単価共に前年対比で増加し、好調を維持しております。2023年度冬期ダイヤより、株式会社北海道エアシステムが札幌丘珠＝根室中標津線に新規就航しており、医療・防災を支える札幌市と中標津町をはじめとした根室エリアのつながりを強化することにより地域社会の発展に貢献してまいります。

貨物事業では、日本発着貨物需要の回復が遅れている中、アジア・中国＝北米間の需要獲得に努めるとともに、医薬品・生鮮貨物等の高付加価値貨物の獲得に注力し、コロナ前を大きく上回る収入を確保しました。また、2024年2月よりボーイング767型貨物専用機の運航を開始し、グローバルにロジスティクス事業を展開しているDHL Express社との強固なパートナーシップを軸に、成田/名古屋/ソウル/台北/上海に就航しました。旅客便貨物室と新たに加わった自社貨物専用機の供給を組み合わせ、アジア域内およびアジア＝欧米間の最適な航空貨物輸送ネットワークを構築・強化します。社会ニーズをとらえた高品質な物流インフラとして、お客さまの想いに応え社会に貢献し、貨物郵便事業の持続的な成長を実現してまいります。

費用面においては、燃油費は復便による使用量の増加の影響を受け、前年より増加しておりますが、燃油市況は比較的安定して推移いたしました。各種費用も供給量の増加や世界的なインフレーションの進行により増加傾向に

ありますが、コスト抑制努力やイールド向上により対応し、前年対比で大きく増益となりました。今後も、さらなるイールド向上や生産性向上等により収益性向上に努めてまいります。

LCC事業領域

国際線中長距離LCCであるZIPAIRは2023年6月よりサンフランシスコ線、2023年7月からはマニラ線、2024年3月からはバンクーバー線に新規就航し、就航地点は北米・アジアを中心に9地点まで増加しております。ZIPAIRは現在の8機体制から2025年度までに10機体制へ拡大を予定しており、積極的に事業規模を拡大してまいります。中国線の需要が少しずつ回復する中、スプリング・ジャパンは3年8カ月ぶりに成田＝上海線の運航を再開しており、ジェットスター・ジャパン株式会社を含めた特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとしたネットワーク構築に努め、若年層やファミリー層等、新たな人流の創出を目指してまいります。

マイル・ライフ・インフラ事業領域

2024年1月よりJALグローバルクラブが生まれ変わり、単年度のみのご搭乗実績によるステイタス進呈から、お客さまの生涯を通じたJAL便のご利用および、日常生活のさまざまなサービスのご利用で、ステイタスポイントがたまり続ける「JAL Life Status プログラム」を開始しました。また、混雑する時期でもマイルで予約できる「特典航空券PLUS」のご利用も増えており、マイルのためやすさ・つかいやすさ向上に取り組んでおります。日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を引き続き推進してまいります。さらに、外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数も順調に回復しております。非航空事業領域では、今後も人やモノのつながりを創造し、新たな収益源にするとともに、つながりを新たな航空需要に結びつけ、航空事業の収益拡大につなげてまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は1兆5,149億円（前年同期比20.1%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（以下「セグメント利益」という。）は、1,322億円（前年同期比160.7%増加）となりました。（売上収益およびセグメント利益はセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリアにおける国際旅客収入は6,223億円（前年同期比49.1%増加）、国内旅客収入は5,510億円（前年同期比22.1%増加）、貨物郵便収入は1,333億円（前年同期比40.7%減少）、LCCにおける国際旅客収入は621億円（前年同期比129.1%増加）、国内旅客収入は51億円（前年同期比46.3%増加）でした。

詳細は、次のとおりです。

(国際線 フルサービスキャリア)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	417,526	622,399	149.1%
有償旅客数 (人)	4,348,562	6,628,180	152.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	27,310,618	37,201,808	136.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	38,039,283	47,328,460	124.4%
有償座席利用率 (%)	71.8	78.6	6.8
貨物収入 (百万円)	188,902	100,367	53.1%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,795,737	2,515,410	90.0%

(国内線 フルサービスキャリア)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	451,127	551,026	122.1%
有償旅客数 (人)	30,109,920	35,109,846	116.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,090,624	26,771,128	115.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,243,210	35,184,302	99.8%
有償座席利用率 (%)	65.5	76.1	10.6
貨物収入 (百万円)	20,017	19,591	97.9%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	280,599	282,974	100.8%

2024年3月31日時点における当社グループの使用航空機は次のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
大型機			
エアバスA350-1000型	3	0	3
エアバスA350-900型	11	4	15
ボーイング777-300ER型	13	0	13
小計	27	4	31
中型機			
ボーイング787-9型	19	3	22
ボーイング787-8型	31	0	31
ボーイング767-300ER型	16	9	25
小計	66	12	78
小型機			
ボーイング737-800型	47	15	62
小計	47	15	62
リージョナル機			
エンブラエル170型	18	0	18
エンブラエル190型	14	0	14
デ・ハビランドDHC-8-400CC型	5	0	5
ATR42-600型	12	1	13
ATR72-600型	2	0	2
小計	51	1	52
貨物機			
エアバスA321-200型	0	2	2
ボーイング767-300ER型	0	2	2
小計	0	4	4
合計	191	36	227

航空運送事業セグメントの部門別売上収益は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線 (フルサービスキャリア)					
旅客収入 (百万円)	417,526	33.1	622,399	41.1	149.1
貨物収入 (百万円)	188,902	15.0	100,367	6.6	53.1
郵便収入 (百万円)	12,241	1.0	9,766	0.6	79.8
手荷物収入 (百万円)	1,766	0.1	1,556	0.1	88.1
小計 (百万円)	620,437	49.2	734,090	48.5	118.3
国内線 (フルサービスキャリア)					
旅客収入 (百万円)	451,127	35.8	551,026	36.4	122.1
貨物収入 (百万円)	20,017	1.6	19,591	1.3	97.9
郵便収入 (百万円)	3,631	0.3	3,642	0.2	100.3
手荷物収入 (百万円)	409	0.0	491	0.0	119.8
小計 (百万円)	475,187	37.7	574,751	37.9	121.0
国際線・国内線 合計 (百万円)	1,095,624	86.9	1,308,841	86.4	119.5
旅客収入 (LCC) (百万円)					
ZIPAIR	22,449	1.8	54,082	3.6	240.9
スプリング・ジャパン	8,224	0.7	13,253	0.9	161.1
小計 (百万円)	30,674	2.4	67,335	4.4	219.5
その他 (百万円)	134,753	10.7	138,757	9.2	103.0
合計 (百万円)	1,261,052	100.0	1,514,934	100.0	120.1

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,348,562	6,628,180	152.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	27,310,618	37,201,808	136.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	38,039,283	47,328,460	124.4%
有償座席利用率 (%)	71.8	78.6	6.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,795,737	2,515,410	90.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	125,904	104,259	82.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	30,109,920	35,109,846	116.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,090,624	26,771,128	115.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,243,210	35,184,302	99.8%
有償座席利用率 (%)	65.5	76.1	10.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	280,599	282,974	100.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	22,044	22,079	100.2%
合計			
有償旅客数 (人)	34,458,482	41,738,026	121.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	50,401,243	63,972,937	126.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	73,282,493	82,512,763	112.6%
有償座席利用率 (%)	68.8	77.5	8.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	3,076,337	2,798,384	91.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	147,949	126,338	85.4%

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	488,210	1,130,315	231.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	2,471,419	6,215,209	251.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	4,674,955	7,979,582	170.7%
有償座席利用率 (%)	52.9	77.9	25.0
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	481,206	845,485	175.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	409,361	902,067	220.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	760,306	1,286,916	169.3%
有償座席利用率 (%)	53.8	70.1	16.3

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア(国際線)：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
フルサービスキャリア(国内線)：日本航空(株)、(株)ジェイエア、
日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空(株)、琉球エアークミューター(株)
- ただし、前年同期は、
フルサービスキャリア(国際線)：日本航空(株)
フルサービスキャリア(国内線)：日本航空(株)、(株)ジェイエア、
日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空(株)、琉球エアークミューター(株)
4. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
5. 数字については四捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

株式会社ジャルパックと株式会社JALUXおよび株式会社ジャルカードの概況は、次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年 同期比 (%)
海外旅行取扱人数 (万人)	1.7	5.9	343.4%
国内旅行取扱人数 (万人)	213.1	170.4	80.0%
売上収益 (億円) (連結消去前)	1,088	1,154	106.1%

株式会社JALUX

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年 同期比 (%)
売上収益 (億円) (連結消去前)	279	320	114.9%

株式会社ジャルカード

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年 同期比 (%)
カード会員数 (万人)	344.3	348.1	101.1%
売上収益 (億円) (連結消去前)	171	132	77.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び現金同等物残高の増加などを主因として前連結会計年度末に比べ1,286億円増加し、2兆6,492億円となりました。

(負債)

負債につきましては、契約負債の増加などを主因として、前連結会計年度末に比べ372億円増加の1兆7,008億円となりました。

(資本)

資本につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益などを主因として、前連結会計年度末に比べ913億円増加の9,483億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は9,099億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇して34.3%となりました。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結財政状態計算書」をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益1,393億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は3,639億円（前年同期は2,929億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,950億円（前年同期は△1,127億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出および配当金の支払額を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,050億円（前年同期は△384億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ746億円増加し、7,138億円となりました。

(4) 連結業績の前期決算値との差異に関する説明

当連結会計年度の連結業績につきまして、前期実績値と当期実績値に次のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

	売上収益	営業利益	EBIT	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前期実績 (A)	百万円 1,375,589	百万円 65,059	百万円 64,563	百万円 52,429	百万円 34,423
当期実績 (B)	1,651,890	140,932	145,235	139,306	95,534
増減額 (B-A)	276,301	75,872	80,671	86,876	61,110
増減率 (%)	20.1	116.6	124.9	165.7	177.5

<連結業績の前期実績値との差異理由>

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(5) 今後の見通し

「2021-2025年度JALグループ中期経営計画」のうち、最初の3年間で終了し、その実績や経営環境の変化等を踏まえて、当社グループは2024年3月21日に「2021-2025年度JALグループ中期経営計画ローリングプラン2024」を発表いたしました。同中期経営計画の完遂に向け努力してまいります。

2024年3月期はコロナ禍が収束した新たな環境において、EBITはようやく1,000億円を超える利益水準への回復を達成いたしました。2025年3月期は事業構造改革の推進によりさらなる成長を実現してまいります。2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、同中期経営計画ローリングプランでお示した事業環境等を踏まえ、国際線旅客の需給バランスはタイトな状況が続くと想定して、連結売上収益1兆9,300億円、EBIT1,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,000億円、と予想いたします。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の一指標であるシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレルあたり110米ドルとしています。

（6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

2024年3月期は、通期連結業績が2024年3月21日に公表した業績予想を上回ったことから、期末配当案を1株当たり45円、年間配当案を1株当たり75円に増配いたしました。

2025年3月期は、単価のさらなる上昇による国内旅客収入の増加や、日本発需要の回復による国際旅客収入の増加を中心に増収増益を見込んでいることから、年間配当予想は1株当たり80円、うち中間配当予想は1株当たり40円といたします。業績の回復に沿って従来からの基本方針である継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

（7）事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2024年3月31日現在において判断したものです。

- ・世界的な疫病の蔓延拡大に関わるリスク
- ・自然災害・テロ攻撃等の災害に関わるリスク
- ・気候変動・地球温暖化・環境規制に関わるリスク
- ・国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ・航空機導入に関わるリスク
- ・市況変動に関わるリスク
- ・航空安全に関わるリスク
- ・法的規制・訴訟に関わるリスク
- ・IT（情報システム）、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- ・人材・労務に関わるリスク

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2021年3月期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	639,247	713,867
営業債権及びその他の債権	174,906	173,023
その他の金融資産	11,202	16,472
棚卸資産	36,747	43,949
その他の流動資産	60,776	75,294
流動資産合計	922,880	1,022,608
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	839,205	871,409
航空機建設仮勘定	102,431	134,745
その他の有形固定資産	86,158	89,396
有形固定資産合計	1,027,795	1,095,551
のれん及び無形資産	83,310	87,189
投資不動産	3,296	3,561
持分法で会計処理されている投資	20,200	24,259
その他の金融資産	158,638	158,930
繰延税金資産	278,655	229,212
退職給付に係る資産	8,522	12,294
その他の非流動資産	17,303	15,624
非流動資産合計	1,597,722	1,626,623
資産合計	2,520,603	2,649,232

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	136,138	160,052
有利子負債	111,968	106,935
その他の金融負債	58,749	44,972
未払法人所得税	2,642	2,601
契約負債	316,873	368,916
引当金	2,737	3,325
その他の流動負債	40,467	50,396
流動負債合計	669,578	737,200
非流動負債		
有利子負債	813,535	780,358
その他の金融負債	9,331	25,401
繰延税金負債	3,505	3,317
引当金	23,908	23,550
退職給付に係る負債	132,355	120,575
その他の非流動負債	11,430	10,483
非流動負債合計	994,067	963,686
負債合計	1,663,645	1,700,886
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,631	273,992
利益剰余金	225,644	306,879
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	38,384	43,171
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,812	11,836
在外営業活動体の外貨換算差額	1,024	1,275
その他の包括利益累計額合計	44,220	56,283
親会社の所有者に帰属する持分合計	816,288	909,947
非支配持分	40,669	38,398
資本合計	856,957	948,345
負債及び資本合計	2,520,603	2,649,232

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	444,662	684,523
国内線旅客収入	454,665	556,046
その他の売上収益	476,261	411,320
売上収益合計	1,375,589	1,651,890
その他の収入	34,157	31,330
営業費用		
人件費	△292,312	△334,089
航空燃油費	△323,353	△356,796
減価償却費、償却費及び減損損失	△158,197	△149,960
その他の営業費用	△570,823	△701,442
営業費用合計	△1,344,686	△1,542,288
営業利益	65,059	140,932
持分法による投資損益 (△は損失)	△3,353	469
投資・財務・法人所得税前利益	61,706	141,402
投資から生じる収益・費用		
投資収益	3,970	4,490
投資費用	△1,112	△657
財務・法人所得税前利益	64,563	145,235
財務収益・費用		
財務収益	2,074	9,277
財務費用	△14,209	△15,206
税引前利益	52,429	139,306
法人所得税費用	△18,553	△43,394
当期利益 (△は損失)	33,876	95,911
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	34,423	95,534
非支配持分	△547	377
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,669	4,282
確定給付制度の再測定	15,130	10,649
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	32	145
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,832	15,077
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△34,384	10,008
在外営業活動体の外貨換算差額	923	284
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	106
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△33,450	10,400
税引後その他の包括利益	△15,618	25,477
当期包括利益	18,257	121,389

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,909	119,643
非支配持分	348	1,745
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	78.77	218.61
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018
当期利益(△は損失)	—	—	34,423	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,615	△34,835
当期包括利益合計	—	—	34,423	—	2,615	△34,835
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,371
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	14	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	14,814	—	256	—
所有者との取引等合計	—	14	14,814	—	256	△1,371
2023年3月31日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	390	—	76,921	799,736	46,330	846,067
当期利益(△は損失)	—	—	—	34,423	△547	33,876
その他の包括利益	633	15,071	△16,514	△16,514	896	△15,618
当期包括利益合計	633	15,071	△16,514	17,909	348	18,257
配当金	—	—	—	—	△2,798	△2,798
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	△1,371	△1,371	△498	△1,869
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	△2,653	△2,653
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△45	△45
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	14	△14	—
利益剰余金への振替	—	△15,071	△14,814	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△15,071	△16,186	△1,357	△6,009	△7,367
2023年3月31日時点の残高	1,024	—	44,220	816,288	40,669	856,957

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
					百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812
当期利益 (△は損失)	—	—	95,534	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,881	9,334
当期包括利益合計	—	—	95,534	—	3,881	9,334
配当金	—	—	△24,035	—	—	—
株式に基づく報酬	—	365	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△2,310
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	9,736	—	904	—
所有者との取引等合計	—	361	△14,298	△0	904	△2,310
2024年3月31日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円			
2023年4月1日時点の残高	1,024	—	44,220	816,288	40,669	856,957
当期利益 (△は損失)	—	—	—	95,534	377	95,911
その他の包括利益	251	10,641	24,109	24,109	1,368	25,477
当期包括利益合計	251	10,641	24,109	119,643	1,745	121,389
配当金	—	—	—	△24,035	△3,341	△27,376
株式に基づく報酬	—	—	—	365	—	365
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	△2,310	△2,310	△601	△2,911
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△4	△74	△78
利益剰余金への振替	—	△10,641	△9,736	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△10,641	△12,047	△25,984	△4,016	△30,001
2024年3月31日時点の残高	1,275	—	56,283	909,947	38,398	948,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,429	139,306
減価償却費、償却費及び減損損失	158,197	149,960
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,386	14,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,028	411
受取利息及び受取配当金	△3,851	△4,275
支払利息	12,520	13,498
為替差損益 (△は益)	△1,431	△9,098
持分法による投資損益 (△は益)	3,353	△469
受取保険金	—	△19,971
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△55,997	△583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,881	△6,686
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	42,240	21,421
契約負債の増減額 (△は減少)	76,640	52,013
その他	29,618	14,628
小計	303,481	364,989
法人所得税の支払額	△10,572	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,908	363,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△117,488	△218,075
固定資産の売却による収入	13,102	2,305
その他の金融資産の取得による支出	△8,083	△3,000
その他の金融資産の売却による収入	1,685	466
子会社の支配獲得による支出	△3,087	—
貸付けによる支出	△5,076	△3,143
貸付金の回収による収入	779	1,385
利息の受取額	792	1,415
配当金の受取額	2,874	2,551
保険金の受取額	—	19,971
その他	1,735	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,766	△195,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,756	△7,385
長期借入れによる収入	53,231	24,606
長期借入金の返済による支出	△48,777	△70,819
社債の発行による収入	—	19,880
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
利息の支払額	△9,985	△10,998
配当金の支払額	△2	△23,924
非支配持分への配当金の支払額	△2,894	△3,341
リース負債の返済による支出	△25,661	△22,132
その他	△1,132	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,465	△105,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,344	10,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,021	74,619
現金及び現金同等物の期首残高	494,226	639,247
現金及び現金同等物の期末残高	639,247	713,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2024年3月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(売上収益)

(1) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	セグメント		計	内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他			
	百万円	百万円			
国際線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	417,526	—	417,526	—	—
貨物郵便収入	201,144	—	201,144	—	—
手荷物収入	1,766	—	1,766	—	—
小計	620,437	—	620,437	—	—
国内線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	451,127	—	451,127	—	—
貨物郵便収入	23,649	—	23,649	—	—
手荷物収入	409	—	409	—	—
小計	475,187	—	475,187	—	—
国際線・国内線合計	1,095,624	—	1,095,624	—	—
旅客収入 (LCC)	30,674	—	30,674	—	—
旅行収入	—	112,670	112,670	—	—
その他	134,753	100,720	235,474	—	—
合計	1,261,052	213,391	1,474,443	△98,854	1,375,589

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	セグメント		計	内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他			
	百万円	百万円			
国際線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	622,399	—	622,399	—	—
貨物郵便収入	110,133	—	110,133	—	—
手荷物収入	1,556	—	1,556	—	—
小計	734,090	—	734,090	—	—
国内線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	551,026	—	551,026	—	—
貨物郵便収入	23,234	—	23,234	—	—
手荷物収入	491	—	491	—	—
小計	574,751	—	574,751	—	—
国際線・国内線合計	1,308,841	—	1,308,841	—	—
旅客収入 (LCC)	67,335	—	67,335	—	—
旅行収入	—	120,836	120,836	—	—
その他	138,757	115,508	254,266	—	—
合計	1,514,934	236,345	1,751,280	△99,389	1,651,890

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、卸売および小売等を通じた商品の販売、クレジットカード事業等を行っております。

旅行の企画販売やクレジットカード事業に係る収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。これらの取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売に係る収益は当該商品の引渡時点や顧客による検収完了時点で認識しており、取引の対価は主に履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	1,191,091	184,497	1,375,589	—	1,375,589
セグメント間収益	69,960	28,893	98,854	△98,854	—
合計	1,261,052	213,391	1,474,443	△98,854	1,375,589
投資・財務・法人所得税前利益	50,713	10,990	61,703	2	61,706
投資収益	—	—	—	—	3,970
投資費用	—	—	—	—	△1,112
財務収益	—	—	—	—	2,074
財務費用	—	—	—	—	△14,209
税引前利益	—	—	—	—	52,429
その他の項目					
減価償却費、償却費及び減損損失	△154,087	△4,784	△158,872	675	△158,197
持分法による投資損益（△は損失）	△4,775	1,422	△3,353	△0	△3,353

(注) 1. その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	1,446,480	205,410	1,651,890	—	1,651,890
セグメント間収益	68,454	30,934	99,389	△99,389	—
合計	1,514,934	236,345	1,751,280	△99,389	1,651,890
投資・財務・法人所得税前利益	132,208	9,415	141,624	△222	141,402
投資収益	—	—	—	—	4,490
投資費用	—	—	—	—	△657
財務収益	—	—	—	—	9,277
財務費用	—	—	—	—	△15,206
税引前利益	—	—	—	—	139,306
その他の項目					
減価償却費、償却費及び減損損失	△143,993	△6,929	△150,922	962	△149,960
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,014	1,643	628	△159	469

(注) 1. その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	34,423	95,534
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	34,423	95,534
期中平均普通株式数 (千株)	437,007	437,007
基本的1株当たり当期利益 (円)	78.77	218.61

(注) 希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。